



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,153	2.5	808	△24.8	925	△19.1	743	△16.5
29年3月期第2四半期	15,764	△5.9	1,075	23.8	1,144	25.3	890	△46.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,242百万円 (142.2%) 29年3月期第2四半期 512百万円 (△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	96.24	—
29年3月期第2四半期	113.23	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	46,804	29,853	63.8	3,899.15
29年3月期	44,976	29,089	64.7	3,746.35

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 29,853百万円 29年3月期 29,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は55円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.4	2,100	8.0	2,200	10.4	1,500	11.9	191.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,439,479株	29年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	783,172株	29年3月期	674,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,728,591株	29年3月期2Q	7,868,073株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は平成29年11月8日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用や個人消費に支えられ、景気拡大が続き、欧州もこのところ持ち直しの機運が見られるなど堅調に推移する一方で、米国政権の政策動向、地政学リスクの高まり等が、今後の世界経済の動向を不透明なものとしています。一方でわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和に加え、好調な世界経済に支えられ、企業収益が伸び、雇用・所得環境も改善する等、好循環が広がりつつあり、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、前年度の積み残しも加わり、官民ともに前年度を若干上回る予算となり、現在、堅調に推移しています。また、当事業年度の後半から民間の設備投資が上振れする方向に進展すると予想されています。しかし、労働力不足による工事の遅延、さらに調達価格の高止まりといった問題は解決しておらず、不透明な状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は161億53百万円（前年同四半期比2.5%増）、損益面では連結営業利益8億8百万円（前年同四半期比24.8%減）、連結経常利益9億25百万円（前年同四半期比19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億43百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を下回っていたため、前期比減少しました。メンテナンス事業の売上高も前期比減少しました。海外の売上高は中国での売上高は前期比増加しましたが中国以外の売上高が減少したため全体では減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比7.5%減の74億32百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前期比で増加しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を上回っていたため、前期比増加しました。また、メンテナンス事業の売上高も前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比27.9%増の56億6百万円となりました。当期間の受注活動は前期比低調に推移し、受注高、受注残高ともに、前期比で減少しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品の売上高は前期比減少しましたが、搬送製品の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比6.0%増の14億53百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前期比で増加しました。

<その他>

破碎機の売上高は前期比大幅に増加しましたが、土農工具、仮設機材の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は15.8%減の16億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は468億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億28百万円の増加となりました。

流動資産は、322億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億80百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の11億24百万円、現金及び預金の7億34百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の4億66百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、145億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億48百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の4億35百万円増加したこと等によるものです。

負債は、169億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億64百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他の7億49百万円、未払金の6億76百万円、支払手形及び買掛金の3億40百万円、固定負債の繰延税金負債の2億26百万円それぞれ増加、未払法人税等の4億97百万円、環境対策引当金の1億71百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、298億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億63百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億43百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金4億83百万円の増加、自己株式2億45百万円の取得による減少、配当金2億32百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	13,404
受取手形及び売掛金	10,979	10,512
電子記録債権	613	802
有価証券	400	200
商品及び製品	1,473	1,971
仕掛品	2,849	3,480
原材料及び貯蔵品	1,048	1,043
繰延税金資産	444	293
その他	437	583
貸倒引当金	△151	△48
流動資産合計	30,764	32,244
固定資産		
有形固定資産	5,206	5,120
無形固定資産		
その他	331	351
無形固定資産合計	331	351
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854	7,290
出資金	230	239
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	535	502
その他	1,198	1,198
貸倒引当金	△151	△150
投資その他の資産合計	8,673	9,087
固定資産合計	14,211	14,560
資産合計	44,976	46,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	4,091
短期借入金	1,637	1,559
未払法人税等	694	197
未払金	3,490	4,167
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	443	390
役員賞与引当金	51	5
受注損失引当金	47	1
環境対策引当金	171	—
その他	2,206	2,955
流動負債合計	12,494	13,369
固定負債		
長期借入金	350	316
繰延税金負債	437	663
役員退職慰労引当金	114	109
退職給付に係る負債	2,155	2,117
その他	334	374
固定負債合計	3,392	3,582
負債合計	15,886	16,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	10,881	11,392
自己株式	△1,095	△1,341
株主資本合計	26,792	27,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	2,876
為替換算調整勘定	190	199
退職給付に係る調整累計額	△286	△280
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,795
純資産合計	29,089	29,853
負債純資産合計	44,976	46,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,764	16,153
売上原価	11,439	12,144
売上総利益	4,324	4,008
販売費及び一般管理費	3,249	3,200
営業利益	1,075	808
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	101	112
為替差益	—	2
その他	25	35
営業外収益合計	133	152
営業外費用		
支払利息	21	21
固定資産処分損	0	0
為替差損	24	—
その他	19	14
営業外費用合計	64	35
経常利益	1,144	925
特別利益		
投資有価証券売却益	59	148
国庫補助金	40	36
環境対策引当金戻入額	—	39
特別利益合計	100	224
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	—	0
固定資産圧縮損	40	36
特別損失合計	50	37
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,113
法人税、住民税及び事業税	417	185
法人税等調整額	△113	184
法人税等合計	303	369
四半期純利益	890	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	890	743

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	890	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	483
為替換算調整勘定	△293	8
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	△378	498
四半期包括利益	512	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式108,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が245百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,341百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。